

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 新生テクノス株式会社

【英訳名】 SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号
(2018年5月7日から本店所在地 東京都港区芝公園二丁目4番1号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 櫛 谷 昌 平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 櫛 谷 昌 平

【縦覧に供する場所】 新生テクノス株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店
(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店
(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (千円)	51,837,471	48,413,331	49,130,929	47,559,090	50,016,237
経常利益 (千円)	2,342,050	1,994,981	2,325,550	1,355,738	996,555
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,353,203	1,129,722	1,917,969	896,993	1,884,818
包括利益 (千円)	2,629,198	7,573,621	615,216	132,253	3,319,552
純資産額 (千円)	30,001,359	37,439,893	37,983,625	38,034,192	41,272,058
総資産額 (千円)	49,132,402	58,434,672	59,336,771	57,693,783	61,647,912
1 株当たり純資産額 (円)	2,939.36	3,668.46	3,721.72	3,726.61	4,043.85
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	132.64	110.74	188.00	87.92	184.75
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.1	64.0	64.0	65.9	66.9
自己資本利益率 (%)	4.5	3.0	5.1	2.4	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,904	2,803,085	1,808,952	746,352	2,441,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,627	634,058	891,551	372,524	17,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,275	82,542	81,959	96,638	94,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,369,054	3,455,538	4,290,980	4,568,170	2,049,514
従業員数 (名)	1,134	1,143	1,179	1,282	1,371

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。

4 第72期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、第71期の関連する主要な経営指標等について、表示組替の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
完成工事高 (千円)	51,830,725	48,406,554	49,126,279	47,554,321	50,012,128
経常利益 (千円)	2,332,506	1,988,945	2,321,503	1,349,546	981,067
当期純利益 (千円)	1,347,082	1,125,815	1,915,346	893,193	1,875,435
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	30,464,807	37,653,895	38,726,725	38,676,410	41,809,305
総資産額 (千円)	49,065,449	58,364,372	59,257,401	57,602,883	61,538,806
1株当たり純資産額 (円)	2,986.32	3,691.03	3,796.20	3,791.26	4,098.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	132.04	110.35	187.75	87.55	183.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	64.5	65.4	67.1	67.9
自己資本利益率 (%)	4.4	3.0	4.9	2.3	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.3	6.3	4.3	9.1	4.4
従業員数 (名)	1,104	1,106	1,140	1,243	1,334

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。

4 第72期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、第71期の関連する主要な経営指標等について、表示組替の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【沿革】

1947年 5 月	東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
1948年 7 月	東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
1948年 8 月	広島市に支店を開設。
1948年12月	名古屋市及び札幌市に支店を開設。
1949年10月	建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後 2 年毎に登録更新)
1950年 6 月	新潟市及び仙台市に支店を開設。
1953年 5 月	門司市(現 北九州市)に支店を開設。
1954年 3 月	東京都千代田区大手町二丁目 3 番地に本店を移転。
1954年12月	大阪市に支店を開設。
1960年 8 月	東京都千代田区大手町二丁目 4 番地に本店を移転。
1962年 6 月	東京都港区新橋五丁目 4 番地に本店を移転。
1974年 2 月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特—48 第3186号)の許可を受ける。(以後 3 年毎に許可更新。なお、平成 7 年 2 月の許可更新より 5 年毎の更新となった。)
1982年 8 月	東京都港区芝公園二丁目 4 番地に本店を移転。
1984年 9 月	本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
1987年 9 月	東京都品川区東五反田二丁目 5 番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
1990年 4 月	静岡県浜松市海老塚一丁目277番 2 号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
1996年 4 月	ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。 東京都港区に東京新幹線支店を開設。 静岡市に静岡支店を開設。 名古屋市に名古屋支店を開設。 大阪市に大阪新幹線支店を開設。
1997年10月	名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
2000年 7 月	大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
2002年 4 月	東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
2003年11月	中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
2005年 7 月	新潟支店を支社に変更。
2009年 6 月	株式会社新生サービスを解散。
2009年 7 月	北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社(当社)及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事(鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事)の設計、施工及び監理、電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事.....当社は電気設備工事業であり、関連会社である富吉電気工事(株)他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発変電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、監視カメラ設備、CATV設備、LAN設備、放送設備、無線設備等情報通信分野の設計・施工及び保守管理
- 3 空気調和設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 各種プラント及び原子力発電設備の機械設備・電気計装設備、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、自動火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工及び保守管理
- 6 太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、技術提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

当社

関連会社 富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

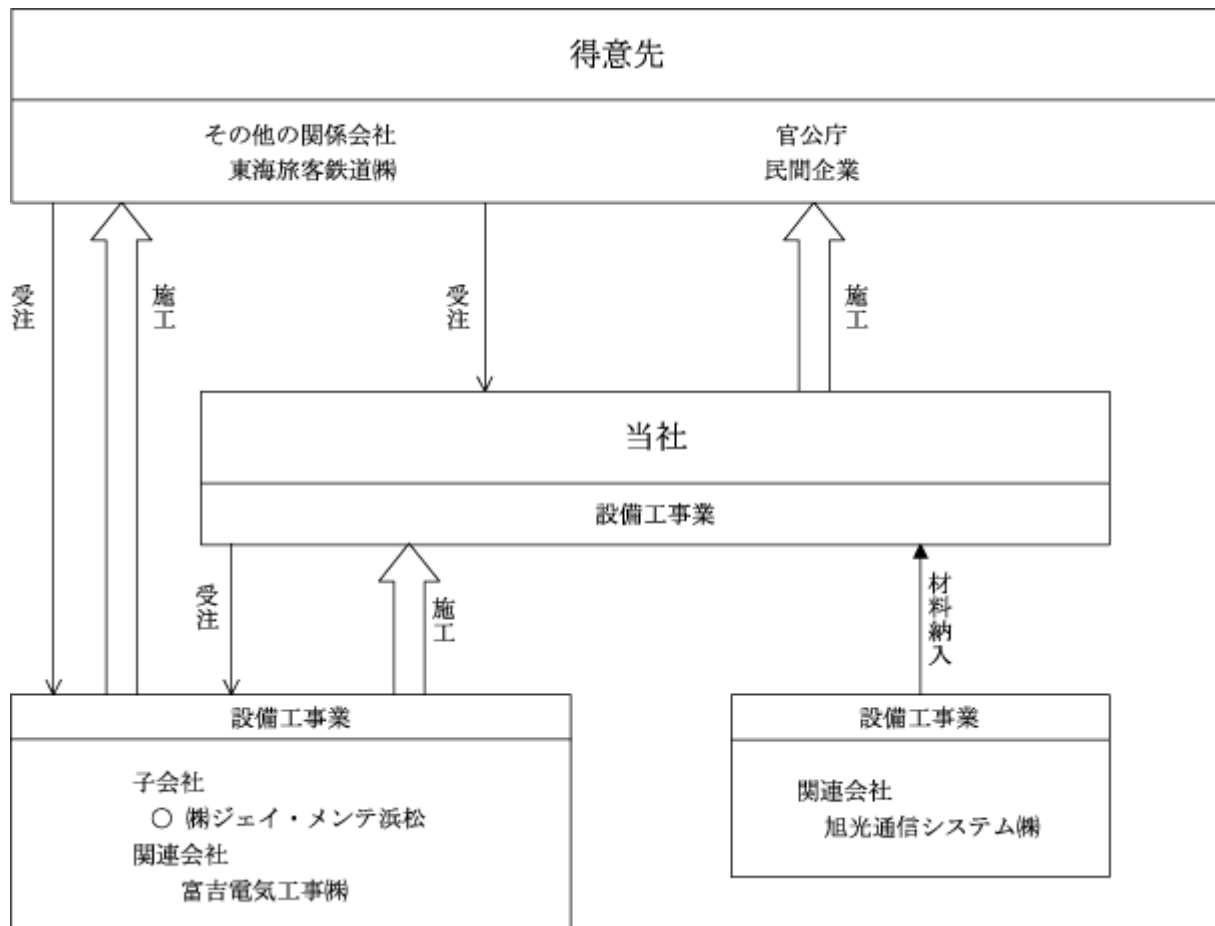
鉄道電気設備の保守.....電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

当社

子会社 (株)ジェイ・メンテ浜松

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ジェイ・メンテ浜松	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0	—	電気工事の外注 役員の兼務 3名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱ (注)	愛知県名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	—	23.2	電気工事等の受注 役員の兼務 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,371
合計	1,371

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(39名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(245名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,334	40.9	11.4	6,658,493

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(41名)を除き、社外から当社への出向者(245名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、2018年3月末現在の組合員数は804名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済の動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種施策の効果もあり景気は緩やかな回復が見込まれるものの、海外における各国経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など景気の先行きへの不透明感が引き続き残るものと予想されます。

建設業界におきましては、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や高度経済成長期に構築したインフラのリニューアル事業など建設需要の拡大が期待され、鉄道関係の設備投資についても安定的に推移するものと想定しています。しかしながら、資材価格の上昇や働き方改革への対応など、取り組むべき課題も多いものと考えています。

このような環境のなか、当社グループとしましては、「安全」を最優先に、施主から全幅の信頼を置かれる会社を目指していきます。

また、将来の中央新幹線建設および官公庁・民間関係工事部門の業容拡大に向けて、中途採用を含めた必要な人材の確保、技術者のレベルアップと層を厚くする取り組み、安定した協力会社施工体制の確保、研修センターの増設など将来を展望した施策を引き続き着実に進めてまいります。

さらに、「安全・安心・信頼を、一段上のステージへ」と「電設会社としての体力を、「質」・「量」とともに強化」の2つの重点到達目標を定め、目標実現に向けた基本方針を打ち出し、全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社は、売上高の多くを東海旅客鉄道株式会社に依存しておりますが、同社からの発注は営業努力を続けることによって、今後も比較的安定的に見込まれるため、当社におきましては安定した経営を継続することができます。

また、当社においては顧客に対する完成工事未収入金が信用リスクの対象となりますが、当社の大株主であります東海旅客鉄道株式会社をはじめ、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び国土交通省等の官公庁、地方自治体等を主要な顧客としていることから信用リスクは低いものとなっております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に雇用、所得の改善が見られるなど緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとともに、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど一定の需要は見られるものの、人手不足の深刻化や原材料価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は474億41百万円(前連結会計年度比4.2%減)、売上高は500億16百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、経常利益は9億96百万円(前連結会計年度比26.5%減)、投資有価証券売却益14億69百万円などにより親会社株主に帰属する当期純利益は18億84百万円(前連結会計年度比110.1%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(鉄道関係工事部門)

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開し、東海道新幹線A T C更新工事、東海道新幹線基幹通信ケーブル新設工事、在来線電車線路き電吊架線化工事などの受注により、受注工事高は358億78百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

売上高は、東海道新幹線電力補償装置取替工事、東海道新幹線A T C更新工事、東海道新幹線基幹通信ケーブル新設工事、在来線駅連動装置取替工事などにより、348億95百万円(前連結会計年度比2.7%増)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は178億55百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

(官公庁・民間関係工事部門)

競争の激しい受注環境のなか、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、旭労災病院新棟整備工事、京橋2 - 6計画、東北中央自動車道三吉山トンネル照明設備工事、ホームドア設備設置工事などの受注により、受注工事高は115億63百万円(前連結会計年度比19.2%減)となりました。

売上高は、名古屋工場耐震化工事、東京地下鉄南北線L C X敷設工事、ジェイアールセントラルビル電気設備保守点検工事、塩竈市魚市場電気設備工事などにより、151億20百万円(前連結会計年度比11.4%増)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は109億23百万円(前連結会計年度比24.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して39億54百万円増加の616億47百万円となりました。このうち流動資産は、15億67百万円増加の313億73百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ完成工事未収入金が増加したことによるものです。固定資産は、23億86百万円増加の302億74百万円となりました。主な増加の要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し7億16百万円増加の203億75百万円となりました。主な増加の要因は、繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して32億37百万円増加の412億72百万円となりました。主な増加の要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.9%(前連結会計年度末は65.9%)となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、20億49百万円(前連結会計年度比55.1%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が24億12百万円(前連結会計年度比85.2%増)となりましたが、売上債権の増加等により24億41百万円の支出(前連結会計年度は7億46百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により17百万円の収入(前連結会計年度は3億72百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により94百万円の支出(前連結会計年度比2.0%減)となりました。

なお、当社グループの資金については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(4) 受注及び売上の実績

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第71期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	発変電工事	2,370,381	4,685,024	7,055,405	4,573,791	2,481,613	17.30	429,335	4,379,738
	送電線路工事	113,460	317,899	431,359	307,139	124,220	0.74	923	307,259
	電車線路工事	3,653,092	7,347,146	1,100,239	7,000,739	3,999,500	10.42	416,585	7,055,868
	電灯電力工事	12,842,025	13,977,721	26,819,747	13,856,296	12,963,451	6.21	805,342	14,138,310
	信号保安工事	4,487,506	9,653,580	14,141,086	9,328,793	4,812,292	19.36	931,823	9,696,734
	電気通信工事	3,302,329	9,716,498	13,018,827	8,082,175	4,936,651	8.77	432,898	7,864,102
	設備工事	2,637,720	3,803,823	6,441,543	4,405,385	2,036,158	10.89	221,652	4,415,001
	計	29,406,515	49,501,694	78,908,209	47,554,321	31,353,887	10.33	3,238,558	47,857,014
第72期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	発変電工事	2,481,613	3,553,156	6,034,770	4,078,880	1,955,889	30.14	589,434	4,238,979
	送電線路工事	124,220	268,867	393,087	346,047	47,040	1.78	838	345,962
	電車線路工事	3,999,500	7,715,987	11,715,487	7,552,610	4,162,877	1.69	70,281	7,206,306
	電灯電力工事	12,963,451	12,013,536	24,976,988	14,163,039	10,813,948	4.26	461,052	13,818,749
	信号保安工事	4,812,292	11,269,846	16,082,139	10,157,520	5,924,618	10.92	647,092	9,872,789
	電気通信工事	4,936,651	8,030,657	12,967,308	9,160,295	3,807,012	3.48	132,616	8,860,013
	設備工事	2,036,158	4,585,583	6,621,741	4,553,733	2,068,008	6.80	140,585	4,472,666
	計	31,353,887	47,437,636	78,791,524	50,012,128	28,779,395	7.10	2,041,898	48,815,468

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第71期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	発電工事	100.0	—	100.0
	送電線路工事	100.0	—	100.0
	電車線路工事	99.5	0.5	100.0
	電灯電力工事	66.8	33.2	100.0
	信号保安工事	98.5	1.5	100.0
	電気通信工事	87.1	12.9	100.0
	設備工事	98.5	1.5	100.0
第72期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	発電工事	100.0	—	100.0
	送電線路工事	100.0	—	100.0
	電車線路工事	99.4	0.6	100.0
	電灯電力工事	61.9	38.1	100.0
	信号保安工事	98.9	1.1	100.0
	電気通信工事	98.9	1.1	100.0
	設備工事	98.6	1.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第71期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	発電工事	4,468,249	—	105,542	4,573,791
	送電線路工事	306,339	—	800	307,139
	電車線路工事	6,922,571	739	77,428	7,000,739
	電灯電力工事	5,269,380	1,849,122	6,737,793	13,856,296
	信号保安工事	9,034,441	21,681	272,670	9,328,793
	電気通信工事	7,008,026	530	1,073,619	8,082,175
	設備工事	981,700	58,249	3,365,436	4,405,385
	計	33,990,709	1,930,322	11,633,289	47,554,321
第72期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	発電工事	3,996,421	—	82,459	4,078,880
	送電線路工事	346,047	—	—	346,047
	電車線路工事	7,447,781	—	104,828	7,552,610
	電灯電力工事	5,039,238	1,752,753	7,371,048	14,163,039
	信号保安工事	9,778,110	7,768	371,641	10,157,520
	電気通信工事	7,399,991	115,020	1,645,283	9,160,295
	設備工事	887,900	57,749	3,608,084	4,553,733
	計	34,895,491	1,933,291	13,183,345	50,012,128

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第71期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東京都 ジェイアールセントラルビル㈱ 東海旅客鉄道㈱ 建設工事事部 塩竈市役所	豊洲新市場(仮称)(26)水産仲卸売場棟ほか建設電気設備工事 駐車場管理システム更新 新幹線熱海SS電力補償装置新設その他 塩釜市魚市場高度衛生管理型荷さばき所A棟及び補完施設(C棟)電気設備工事

第72期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
㈱京三製作所 ジェイアール東海建設㈱ 東京地下鉄㈱ 東海旅客鉄道㈱ 建設工事事部	銀座線可動式ホーム柵設置工事 名古屋工場耐震化ほか(1) 南北線列車無線装置改良工事 新幹線新横浜信号通信所管内ほか1通信ケーブル新設

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第71期	東海旅客鉄道㈱	33,378,490千円	70.19%
第72期	東海旅客鉄道㈱	34,489,561千円	68.96%

手持工事高(2018年3月31日現在)

区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
発変電工事	1,955,889	—	—	1,955,889
送電線路工事	47,040	—	—	47,040
電車線路工事	4,153,697	—	9,180	4,162,877
電灯電力工事	2,471,868	3,504,950	4,837,130	10,813,948
信号保安工事	5,779,571	—	145,047	5,924,618
電気通信工事	3,230,167	127,619	449,226	3,807,012
設備工事	217,685	51,780	1,798,542	2,068,008
合計	17,855,919	3,684,349	7,239,126	28,779,395

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(株)関電工 中央支社	(仮称)OH - 1計画新築工事	2020年2月
(独)労働者健康安全機構	旭労災病院新棟整備工事	2020年5月
(独)国立病院機構 仙台医療センター	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事(電気)	2019年10月
東京都	オリンピックアクアティクスセンター(仮称)(27)新築工事	2019年12月
東海旅客鉄道(株) 建設工部	新幹線京都管内信号通信設備新設(口工事)	2020年3月

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額9億62百万円で、その主なものは研修センター増設用地の取得等であり、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,010,182	319,423	1,098,950 (10)	4,938	2,433,495	118
中央支店 (東京都品川区)	"	21,674	1,250	— (—)	—	22,924	41
東京新幹線支店 (東京都港区)	"	156,315	15,923	166,112 (2)	—	338,351	126
東京支店 (東京都港区)	"	170,669	21,016	384,257 (6)	10,235	586,178	161
静岡支店 (静岡市葵区)	"	490,552	59,919	336,703 (2)	8,745	895,921	255
名古屋支店 (名古屋市西区)	"	720,924	110,703	1,348,102 (10)	—	2,179,729	264
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	"	519,609	15,614	280,814 (3)	—	816,039	119
中部支店 (名古屋市中村区)	"	3,591	977	— (—)	—	4,568	88
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	"	321,354	19,262	1,138 (0)	—	341,755	97
大阪支店 (大阪市北区)	"	83,628	1,329	113,000 (1)	77	198,034	40
九州支店 (福岡市東区)	"	235	1,535	14,045 (0)	—	15,815	25

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)ジェイ・ メンテ浜松	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	297	733	— (—)	13,076	14,107	37

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	10,567,000	10,567,000	—	—

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

合併登記日 1996年7月1日

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	3	—	92	—	—	500
所有株式数 (株)	—	778,017	—	5,876,014	—	—	3,912,969
所有株式数 の割合(%)	—	7.36	—	55.61	—	—	37.03

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1—4	2,368	23.21
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4—1	1,608	15.77
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1—4	530	5.20
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4—5	478	4.69
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19—23	350	3.44
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7—1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14—6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2—23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6 - 14	106	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5—5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17—15	100	0.98
計	—	6,806	66.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式365千株があります。

また、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱ＵＦＪ銀行へ商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4 - 1	365,556	—	365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区 久本三丁目2 - 3	6,000	—	6,000	0.06
計	—	371,556	—	371,556	3.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	365,556	—	365,556	—

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度(第72期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり8円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年6月28日 定時株主総会決議	81,611	8

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	長 田 豊	1953年6月27日生	1976年4月 1981年8月 1987年4月 1988年4月 1988年12月 1990年2月 1993年6月 1995年1月 2003年7月 2004年6月 2004年7月 2006年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2018年6月	日本国有鉄道入社 同仙台鉄道管理局古川電力区長 東海旅客鉄道(株)新幹線運行本部電気部電力課副長 同社総合企画本部企画開発部副長 同社建設工事部電気工事課課長代理 同社建設工事部電気工事課担当課長 同社建設工事部電気工事課長 同社リニア開発本部主幹 同社総合技術本部リニア開発本部副本部長 当社取締役 東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部電気部長 同社執行役員新幹線鉄道事業本部副本部長 同社常務執行役員総合技術本部副本部長 同社取締役専務執行役員総合技術本部長 同社代表取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現)	2018年 6月から 1年	—
代表取締役 専務	鉄道本部長兼 経営企画部担 当	高 嶋 秀 一	1952年11月9日生	1973年4月 1995年6月 1996年6月 1997年6月 2001年7月 2004年1月 2006年7月 2009年7月 2010年6月 2010年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道(株)静岡支社静岡信号通信区長 同社新幹線鉄道事業本部企画部課長代理 同社新幹線鉄道事業本部企画部担当課長 同社総合企画本部投資計画部担当課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社静岡支社工務部長 同社建設工事部担当部長 同社執行役員建設工事部次長 当社取締役 当社常務取締役鉄道本部長 当社代表取締役専務鉄道本部長 当社代表取締役専務鉄道本部長兼経営企画部担当就任(現)	2017年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	中 嶋 久 起	1955年 6 月26日生	1976年 4 月 1996年 6 月 1999年 7 月 2002年 7 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2009年 7 月 2010年 7 月 2011年 7 月 2015年 7 月 2016年 6 月 2018年 6 月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱総合企画本部東京企画部副長 同社新幹線鉄道事業本部米原電力所長 同社総合技術本部技術企画部担当課長 同社新幹線鉄道事業本部東京電力所長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社静岡支社工務部担当部長 同社静岡支社工務部長 同社建設工事部担当部長 当社入社営業本部副本部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長就任(現)	2017年 6月から 2年	—
取締役	中央新幹線 建設推進部長	伊 藤 健 一	1965年 1 月29日生	1989年 4 月 1999年 7 月 2001年 7 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2008年 7 月 2010年 7 月 2012年 7 月 2015年 7 月 2016年 6 月 2016年 7 月	東海旅客鉄道㈱入社 同社新幹線鉄道事業本部豊橋信号通信所長 同社関西支社大阪信号通信所長 当社出向大阪新幹線支店信号通信部設計課担当課長 東海旅客鉄道㈱関西支社工務部電気課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋信号通信事務所長 同社建設工事部電気工事課担当課長 同社中央新幹線推進本部中央新幹線建設部担当部長 当社出向鉄道本部リニア建設部長 当社取締役鉄道本部リニア建設部長 当社取締役中央新幹線建設推進部長就任(現)	2017年 6月から 2年	—
取締役	営業本部副本 部長	阿 部 真 一	1954年 7 月17日生	1980年10月 2002年 6 月 2004年12月 2005年 1 月 2008年 7 月 2011年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 当社東北支店山形営業所長 当社東北支店工務第一課担当課長 当社東北支店工務第一課長 当社営業本部企画部長 当社東京支店副支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業本部副本部長就任(現)	2017年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全対策部長	小 林 正 彦	1955年10月16日生	1979年 4 月 1994年 6 月 1995年 6 月 1997年 6 月 1999年 7 月 2002年 7 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2008年 7 月 2010年 6 月 2012年 7 月 2015年 7 月 2015年11月 2017年 6 月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道(株)総合企画本部中央新幹線計画部副長 同社東海鉄道事業本部工務部電力課課長代理 同社建設工部部電気工事課課長代理 同社静岡支社静岡電力区長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力所長 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力課担当課長 同社東海鉄道事業本部工務部電力課長 当社出向東京新幹線支店副支店長 東海旅客鉄道(株)建設工部部担当部長 同社新幹線鉄道事業本部東京電力事務所長 当社出向鉄道本部副本部長 当社入社鉄道本部副本部長 当社取締役安全対策部長就任(現)	2017年 6 月から 2 年	—
取締役	経営企画部長 兼情報システム部長	塚 本 一 馬	1966年 3 月 2 日生	1989年 4 月 2002年 6 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2009年 7 月 2010年 7 月 2012年 7 月 2013年 7 月 2014年 7 月 2016年 7 月 2017年 7 月 2018年 6 月	東海旅客鉄道(株)入社 同社総合技術本部技術企画部副長 同社関西支社大阪信号通信所長 同社建設工部部電気工事課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部静岡信号通信事務所長 同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社新幹線鉄道事業本部東京信号通信事務所長 同社総合技術本部技術企画部担当部長 当社出向監査室長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長就任(現)	2018年 6 月から 1 年	—
取締役	総務部長	大 木 正 明	1955年 8 月10日生	1974年 4 月 1997年 6 月 1999年 7 月 2002年 7 月 2004年 7 月 2006年 7 月 2009年 7 月 2013年 7 月 2014年 6 月 2015年 9 月 2018年 6 月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道(株)東海鉄道事業本部工務部電力課課長代理 同社東海鉄道事業本部管理部総務課課長代理 同社東海鉄道事業本部中津川工務区長 同社東海鉄道事業本部工務部管理課担当課長 同社総合技術本部技術企画部担当課長 同社事務統括センター所長 当社出向名古屋支店副支店長 当社執行役員名古屋支店副支店長 当社入社執行役員名古屋支店副支店長 当社取締役総務部長就任(現)	2018年 6 月から 1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	後 藤 隆 志	1965年4月2日生	1988年4月 1999年7月 2000年7月 2004年7月 2006年7月 2008年7月 2009年7月 2011年7月 2012年7月 2013年7月 2015年7月 2016年6月 2018年6月	東海旅客鉄道㈱入社 同社監査室副長 同社東海鉄道事業本部中津川工務区 長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力 所長 同社東海鉄道事業本部工務部管理課 担当課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力 課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理 課長 同社静岡支社工務部担当部長 同社静岡支社工務部長 当社出向経営管理部長 東海旅客鉄道㈱建設工事部担当部長 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 (現) 当社取締役就任(現)	2018年 6月から 1年	—
常勤監査役	—	加 藤 慎一郎	1954年7月19日生	1979年4月 1992年3月 1995年6月 1997年12月 2002年7月 2004年7月 2005年6月 2006年6月 2007年7月 2009年6月 2009年7月 2014年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱静岡支社工務部電気 課長 同社総合企画本部投資計画部担当課 長 同社技術本部主幹 同社静岡支社工務部担当部長 当社出向経営管理部担当部長 当社取締役経営管理部担当部長兼鉄 道本部副本部長 当社取締役名古屋支店副支店長 東海旅客鉄道㈱建設工事部担当部長 当社取締役 当社取締役中部支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役営業本部担当兼情報 システム部長 当社常務取締役情報システム部長 当社常勤監査役就任(現)	2018年 6月から 2年	—
計							—

(注) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 室 治	1949年6月21日生	1972年4月 1996年4月 1998年4月 1999年2月 2001年3月 2001年8月 2004年6月 2013年6月	三菱信託銀行㈱入社 同社千住支店長 同社池袋支店長 同社長野支店長 同社役員付部長 ㈱東京三菱キャッシュワンの出向総務 部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を2011年6月に導入しました。取締役会は、取締役9名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしております。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款で定めております。

経営を監視する機関として監査役制度(監査役1名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役を監視しております。

さらに、内部監査の立場から監査室(専任3名)が、年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めております。

会計監査人の監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査実施にあたって、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けております。

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めております。

重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬、対象となる役員の員数

取締役の年間報酬総額	133,892千円	9名
監査役の年間報酬総額	11,565千円	1名

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

岡本 健一郎 (有限責任監査法人トーマツ)

山本 千鶴子 (有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士試験合格者等	4名
その他	2名

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社の内部監査部門による監査に加え、当社は東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、当社の関係部署はこれをサポートする。

子会社の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

子会社における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。

子会社では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。

当社は、子会社と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結のうえ、必要な管理、指導を行う。

子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。補助者は、監査役の指揮命令に従う。

ト 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

チ 子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役及び社員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社の監査役に報告を行う。

当該子会社の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。

上記の報告を行った子会社の取締役、監査役及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

リ その他当社の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との連携を深め、監査役監査の充実を図る。

監査役の職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	23,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,568,170	2,049,514
電子記録債権	548,348	1,097,584
受取手形・完成工事未収入金	20,748,771	24,555,972
未成工事支出金	¹ 3,050,561	¹ 1,921,292
材料貯蔵品	555,046	1,178,878
未収入金	234,438	438,744
その他	102,896	134,039
貸倒引当金	2,070	2,443
流動資産合計	29,806,162	31,373,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,864,496	7,962,423
減価償却累計額	4,308,743	4,471,544
建物及び構築物（純額）	3,555,753	3,490,878
機械、運搬具及び工具器具備品	2,798,982	3,088,353
減価償却累計額	2,332,042	2,520,843
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	466,939	567,509
土地	3,541,044	3,743,124
リース資産	74,160	78,976
減価償却累計額	34,110	41,903
リース資産（純額）	40,050	37,073
建設仮勘定	64,991	191,404
有形固定資産合計	7,668,779	8,029,991
無形固定資産	412,125	367,295
投資その他の資産		
投資有価証券	² 19,042,207	² 20,995,090
繰延税金資産	5,191	4,927
その他	790,670	893,784
貸倒引当金	31,353	16,758
投資その他の資産合計	19,806,715	21,877,043
固定資産合計	27,887,620	30,274,330
資産合計	57,693,783	61,647,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,781,625	1,935,954
工事未払金	5,930,358	6,540,057
リース債務	13,487	12,701
未払法人税等	416,516	264,531
未成工事受入金	920,655	422,632
完成工事補償引当金	23,611	24,328
工事損失引当金	¹ 935,976	¹ 667,045
賞与引当金	1,137,860	1,075,981
その他	1,446,331	1,629,423
流動負債合計	12,606,422	12,572,654
固定負債		
長期末払金	5,227	5,305
リース債務	30,322	28,131
繰延税金負債	1,803,863	2,425,528
退職給付に係る負債	5,103,150	5,228,692
資産除去債務	69,475	74,712
その他	41,130	40,830
固定負債合計	7,053,168	7,803,199
負債合計	19,659,591	20,375,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	28,020,292	29,823,499
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	29,653,659	31,456,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,107,393	10,446,464
退職給付に係る調整累計額	744,151	650,219
その他の包括利益累計額合計	8,363,241	9,796,244
非支配株主持分	17,291	18,946
純資産合計	38,034,192	41,272,058
負債純資産合計	57,693,783	61,647,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	47,559,090	50,016,237
売上原価		
完成工事原価	6 41,684,755	6 44,150,537
売上総利益		
完成工事総利益	5,874,335	5,865,699
販売費及び一般管理費	1 4,694,600	1 5,093,674
営業利益	1,179,735	772,025
営業外収益		
受取利息	10,274	9,622
受取配当金	176,014	188,125
受取地代家賃	81,439	92,596
貸倒引当金戻入額	240	90
雑収入	85,473	115,324
営業外収益合計	353,441	405,758
営業外費用		
支払利息	182	447
出向者人件費差額負担金	89,265	111,865
貯蔵品発生品処分損	38,929	12,021
不動産賃貸原価	16,050	20,508
雑支出	33,009	36,385
営業外費用合計	177,437	181,228
経常利益	1,355,738	996,555
特別利益		
固定資産売却益	2 8,946	2 700
受取補償金	7,470	—
投資有価証券売却益	—	3 1,469,400
特別利益合計	16,416	1,470,100
特別損失		
固定資産売却損	—	4 4,936
固定資産除却損	5 63,551	5 16,505
減損損失	7 5,852	7 30,857
出資金評価損	—	2,100
特別損失合計	69,404	54,399
税金等調整前当期純利益	1,302,750	2,412,257
法人税、住民税及び事業税	393,839	535,621
法人税等調整額	11,165	9,913
法人税等合計	405,005	525,707
当期純利益	897,745	1,886,549
非支配株主に帰属する当期純利益	752	1,730
親会社株主に帰属する当期純利益	896,993	1,884,818

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
当期純利益	897,745	1,886,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861,897	1,339,070
退職給付に係る調整額	96,405	93,932
その他の包括利益合計	¹ 765,492	¹ 1,433,003
包括利益	132,253	3,319,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,501	3,317,821
非支配株主に係る包括利益	752	1,730

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	27,204,910	201,055	28,838,277
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			896,993		896,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	815,381	—	815,381
当期末残高	1,091,900	742,523	28,020,292	201,055	29,653,659

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,969,291	840,557	9,128,734	16,613	37,983,625
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					896,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	861,897	96,405	765,492	677	764,815
当期変動額合計	861,897	96,405	765,492	677	50,566
当期末残高	9,107,393	744,151	8,363,241	17,291	38,034,192

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	28,020,292	201,055	29,653,659
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,884,818		1,884,818
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,803,207	—	1,803,207
当期末残高	1,091,900	742,523	29,823,499	201,055	31,456,866

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,107,393	744,151	8,363,241	17,291	38,034,192
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,884,818
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,339,070	93,932	1,433,003	1,655	1,434,658
当期変動額合計	1,339,070	93,932	1,433,003	1,655	3,237,866
当期末残高	10,446,464	650,219	9,796,244	18,946	41,272,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,302,750	2,412,257
減価償却費	568,902	612,071
減損損失	5,852	30,857
出資金評価損	—	2,100
工事損失引当金の増減額（ は減少）	206,665	268,930
貸倒引当金の増減額（ は減少）	263	14,221
賞与引当金の増減額（ は減少）	61,843	61,879
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	197,186	102,944
退職給付に係る調整累計額の増減額（ は減少）	156,678	157,946
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,674	717
固定資産売却損益（ は益）	8,946	4,235
固定資産除却損	63,551	16,505
受取利息及び受取配当金	186,289	197,747
支払利息	182	447
投資有価証券売却損益（ は益）	—	1,469,400
売上債権の増減額（ は増加）	387,248	4,356,437
未成工事支出金の増減額（ は増加）	377,324	1,129,269
貯蔵品の増減額（ は増加）	40,157	623,831
未収入金の増減額（ は増加）	57,232	204,949
仕入債務の増減額（ は減少）	820,928	764,027
未払金の増減額（ は減少）	148,622	312,719
立替金の増減額（ は増加）	843	1,760
未成工事受入金の増減額（ は減少）	465,838	498,022
未払消費税等の増減額（ は減少）	55,673	113,102
その他	53,279	94,280
小計	1,470,041	1,943,699
利息及び配当金の受取額	186,289	197,747
利息の支払額	182	447
法人税等の支払額	909,795	694,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,352	2,441,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	21,479	41,985
投資有価証券の売却による収入	7,500	1,488,000
有形固定資産の取得による支出	250,618	1,143,087
有形固定資産の売却による収入	19,382	19,004
無形固定資産の取得による支出	106,329	144,788
貸付けによる支出	22,981	29,810
貸付金の回収による収入	39,136	41,582
その他	37,134	171,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,524	17,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	81,525	81,365
非支配株主への配当金の支払額	75	75
リース債務の返済による支出	15,038	13,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,638	94,737
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277,189	2,518,655
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,980	4,568,170
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,568,170	1 2,049,514

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイ・メンテ浜松

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～50年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、14,719,409千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が、当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」759,568千円のうち5,151千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,191千円に含めて表示しており、残りの754,416千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,558,279千円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」1,803,863千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	188,103千円	53,328千円

- 2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給料手当	1,847,034千円	1,904,134千円
退職給付費用	278,582千円	277,922千円
地代家賃	482,402千円	525,849千円
賞与引当金繰入額	282,295千円	238,769千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	278千円	700千円
土地	8,667千円	—千円
計	8,946千円	700千円

- 3 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券	—千円	1,469,400千円
計	—千円	1,469,400千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	—千円	4,936千円
計	—千円	4,936千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
建物及び構築物	14,591千円	717千円
機械、運搬具及び工具器具備品	357千円	98千円
撤去費用	48,602千円	15,689千円
計	63,551千円	16,505千円

6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
	27,490千円	177,468千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
石川県金沢市	遊休	建物及び構築物等	旧金沢営業所

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、5,852千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、旧金沢営業所5,852千円（内、建物5,852千円及び構築物等0千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

当連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
静岡県静岡市	遊休	土地及び建物等	旧静岡営業所

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、30,857千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、旧静岡営業所30,857千円（内、土地19,440千円、建物11,417千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,241,927千円	1,929,496千円
税効果調整前	1,241,927千円	1,929,496千円
税効果額	380,029千円	590,426千円
その他有価証券評価差額金	861,897千円	1,339,070千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,765千円	22,597千円
組替調整額	156,678千円	157,946千円
税効果調整前	138,913千円	135,349千円
税効果額	42,507千円	41,416千円
退職給付に係る調整額	96,405千円	93,932千円
その他の包括利益合計	765,492千円	1,433,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年 6月29日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2016年 3月31日	2016年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2017年 3月31日	2017年 6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	4,568,170千円	2,049,514千円
現金及び現金同等物	4,568,170千円	2,049,514千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	7,003千円	6,744千円
リース投資資産	3,822千円	4,081千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	166,422千円	155,596千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	61,759千円	55,014千円
リース投資資産	104,662千円	100,581千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	—千円	—千円
2年超3年以内	—千円	—千円
3年超4年以内	—千円	—千円
4年超5年以内	—千円	—千円
5年超	—千円	—千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	—千円	—千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	123,117千円	112,291千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	237,614千円	295,137千円
1年超	153,816千円	258,742千円
合計	391,430千円	553,879千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	8,973千円	8,973千円
1年超	137,947千円	128,973千円
合計	146,921千円	137,947千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち73.5%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,568,170	4,568,170	—
(2)電子記録債権	548,348	548,348	—
(3)受取手形・完成工事未収入金	20,748,771		
貸倒引当金 (1)	2,070		
	20,746,701	20,746,701	—
(4)投資有価証券	18,516,848	18,516,848	—
資産計	44,380,068	44,380,068	—
(1)電子記録債務	1,781,625	1,781,625	—
(2)工事未払金	5,930,358	5,930,358	—
負債計	7,711,984	7,711,984	—

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債権 及び (3) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	525,359

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,568,170	—	—	—
電子記録債権	548,348	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	20,748,771	—	—	—
合計	25,865,290	—	—	—

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち73.1%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,049,514	2,049,514	—
(2)電子記録債権	1,097,584	1,097,584	—
(3)受取手形・完成工事未収入金	24,555,972		
貸倒引当金 (1)	2,443		
	24,553,529	24,553,529	—
(4)投資有価証券	20,488,331	20,488,331	—
資産計	48,188,959	48,188,959	—
(1)電子記録債務	1,935,954	1,935,954	—
(2)工事未払金	6,540,057	6,540,057	—
負債計	8,476,011	8,476,011	—

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債権 及び (3)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	506,759

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,049,514	—	—	—
電子記録債権	1,097,584	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	24,555,972	—	—	—
合計	27,703,071	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,516,848	5,393,803	13,123,045
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,516,848	5,393,803	13,123,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,516,848	5,393,803	13,123,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額525,359千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,447,681	5,393,803	15,053,878
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20,447,681	5,393,803	15,053,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,650	41,985	1,335
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	40,650	41,985	1,335
合計	20,488,331	5,435,788	15,052,542

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額506,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,500	—	—

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,488,000	1,469,400	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、前連結会計年度において退職給付信託を解約しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,078,396千円	5,103,150千円
勤務費用	427,432千円	426,562千円
利息費用	5,078千円	5,103千円
数理計算上の差異の発生額	17,765千円	22,597千円
退職給付の支払額	425,521千円	328,720千円
退職給付債務の期末残高	5,103,150千円	5,228,692千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,103,150千円	5,228,692千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,103,150千円	5,228,692千円
退職給付に係る負債	5,103,150千円	5,228,692千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,103,150千円	5,228,692千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	427,432千円	426,562千円
利息費用	5,078千円	5,103千円
数理計算上の差異の費用処理額	156,678千円	157,946千円
確定給付制度に係る退職給付費用	589,188千円	589,611千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	138,913千円	135,349千円
合計	138,913千円	135,349千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,072,265千円	936,916千円
合計	1,072,265千円	936,916千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63,266千円、当連結会計年度67,474千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	349,943千円	330,828千円
未払事業税	35,664千円	43,537千円
工事損失引当金	289,216千円	206,117千円
未払社会保険料	50,695千円	48,210千円
退職給付に係る負債	1,561,571千円	1,600,966千円
出資金評価損	12,879千円	13,522千円
貸倒引当金	8,660千円	4,944千円
資産除去債務	21,259千円	22,861千円
その他	65,307千円	96,312千円
繰延税金資産小計	2,395,199千円	2,367,300千円
評価性引当額	68,627千円	73,755千円
繰延税金資産合計	2,326,571千円	2,293,545千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	102,127千円	99,858千円
その他有価証券評価差額金	4,015,651千円	4,606,077千円
資産除去費用	7,464千円	8,210千円
繰延税金負債合計	4,125,244千円	4,714,146千円
繰延税金負債の純額	1,798,672千円	2,420,601千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57%	0.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89%	9.87%
住民税均等割額等	3.05%	1.65%
評価性引当額	0.80%	0.21%
所得拡大促進税制特別税額控除	2.16%	1.17%
その他	0.58%	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.09%	21.79%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	68,244千円	69,475千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	3,949千円
時の経過による調整額	1,230千円	1,287千円
期末残高	69,475千円	74,712千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	33,378,490	設備工事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	34,489,561	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事の施工	33,378,490	完成工事未収入金	15,658,283
									未成工事受入金	621,542
							出向者人件費	1,176,934	未払費用	99,412

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアールセントラルビル㈱	愛知県 名古屋市 中村区	45,000,000	不動産業	—	受注工事の施工	電気工事等の施工	876,332	完成工事未収入金	658,078

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事の施工	34,489,561	完成工事未収入金	18,748,560
									未成工事受入金	280,297
							出向者人件費	1,289,790	未払費用	107,044

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2018年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,726.61円	4,043.85円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	38,034,192	41,272,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,291	18,946
(うち非支配株主持分) (千円)	(17,291)	(18,946)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	38,016,900	41,253,111
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額	87.92円	184.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	896,993	1,884,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	896,993	1,884,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,487	12,701	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,322	28,131	—	2019年4月～2023年2月
合計	43,809	40,832	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,403	10,864	4,233	1,630

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,483,171	1,950,003
電子記録債権	548,348	1,097,584
受取手形	46,614	122,471
完成工事未収入金	¹ 20,701,276	¹ 24,433,056
未成工事支出金	3,052,336	1,920,810
材料貯蔵品	555,046	1,178,878
未収入金	234,632	438,951
立替金	7,370	9,175
前払費用	20,197	13,449
その他	74,308	110,297
貸倒引当金	2,070	2,443
流動資産合計	29,721,232	31,272,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,309,453	7,399,911
減価償却累計額	3,895,671	4,040,156
建物（純額）	3,413,781	3,359,755
構築物	553,409	560,877
減価償却累計額	412,032	430,051
構築物（純額）	141,377	130,825
機械及び装置	317,288	369,188
減価償却累計額	241,937	228,920
機械及び装置（純額）	75,350	140,267
車両運搬具	200,731	208,621
減価償却累計額	174,368	184,657
車両運搬具（純額）	26,363	23,963
工具、器具及び備品	2,274,761	2,503,576
減価償却累計額	1,910,211	2,101,031
工具、器具及び備品（純額）	364,549	402,545
土地	3,541,044	3,743,124
リース資産	51,163	49,737
減価償却累計額	21,663	25,740
リース資産（純額）	29,500	23,996
建設仮勘定	64,991	191,404
有形固定資産合計	7,656,959	8,015,883
無形固定資産		
借地権	18,292	18,292
ソフトウェア	389,122	344,806
その他	4,710	4,197
無形固定資産合計	412,125	367,295

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,785,287	4,065,575
関係会社株式	15,270,260	16,942,855
出資金	96,834	45,254
従業員に対する長期貸付金	50,988	41,375
長期未収入金	3,180	2,800
敷金及び保証金	492,945	609,393
破産更生債権等	25,203	10,608
長期前払費用	14,558	81,706
その他	104,662	100,581
貸倒引当金	31,353	16,758
投資その他の資産合計	19,812,566	21,883,391
固定資産合計	27,881,651	30,266,570
資産合計	57,602,883	61,538,806
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,781,625	1,935,954
工事未払金	5,985,008	6,595,949
リース債務	9,891	8,172
未払金	704,139	697,352
未払費用	466,449	541,560
未払法人税等	414,739	260,481
未払事業所税	24,495	25,893
未成工事受入金	¹ 920,655	¹ 422,632
預り金	64,835	64,256
完成工事補償引当金	23,611	24,328
工事損失引当金	935,976	667,045
賞与引当金	1,119,260	1,057,441
その他	174,948	285,612
流動負債合計	12,625,636	12,586,680
固定負債		
長期未払金	5,227	5,305
リース債務	22,142	17,972
繰延税金負債	2,131,976	2,712,224
資産除去債務	69,475	74,712
退職給付引当金	4,030,885	4,291,775
その他	41,130	40,830
固定負債合計	6,300,836	7,142,820
負債合計	18,926,473	19,729,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	231,622	226,475
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	6,035,552	7,834,523
利益剰余金合計	27,935,649	29,729,473
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	29,569,016	31,362,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,107,393	10,446,464
評価・換算差額等合計	9,107,393	10,446,464
純資産合計	38,676,410	41,809,305
負債純資産合計	57,602,883	61,538,806

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
完成工事高	¹ 47,554,321	¹ 50,012,128
完成工事原価	41,734,557	44,209,873
完成工事総利益	5,819,763	5,802,255
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,098	145,458
従業員給料手当	1,833,715	1,890,423
賞与引当金繰入額	280,146	236,451
退職給付費用	278,582	277,922
法定福利費	284,300	276,264
福利厚生費	93,161	97,264
修繕維持費	21,144	2,669
事務用品費	181,047	314,240
通信交通費	125,792	130,813
動力用水光熱費	22,147	22,639
調査研究費	117,587	144,597
広告宣伝費	47,388	100,947
貸倒引当金繰入額	23	373
交際費	66,337	61,911
寄付金	1,169	7,101
地代家賃	481,709	524,976
減価償却費	180,500	210,746
ソフトウェア償却費	83,554	106,022
長期前払費用償却	936	16,512
租税公課	43,465	45,787
事業税	113,911	119,054
事業所税	24,563	25,910
保険料	10,891	10,267
雑費	215,084	279,182
販売費及び一般管理費合計	4,649,212	5,047,536
営業利益	1,170,551	754,718
営業外収益		
受取利息	10,227	9,582
受取配当金	² 176,439	² 188,550
受取地代家賃	87,127	98,284
貸倒引当金戻入額	240	90
雑収入	85,077	114,101
営業外収益合計	359,111	410,609
営業外費用		
支払利息	182	447
出向者人件費差額負担金	89,265	111,865
貯蔵品発生品処分損	38,929	12,021
不動産賃貸原価	18,728	23,539
雑支出	33,009	36,385
営業外費用合計	180,116	184,259
経常利益	1,349,546	981,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,946	3 700
投資有価証券売却益	—	4 1,469,400
受取補償金	7,470	—
特別利益合計	16,416	1,470,100
特別損失		
固定資産売却損	—	5 4,936
固定資産除却損	6 63,551	6 16,505
減損損失	5,852	30,857
出資金評価損	—	2,100
特別損失合計	69,404	54,399
税引前当期純利益	1,296,558	2,396,769
法人税、住民税及び事業税	391,761	531,510
法人税等調整額	11,603	10,177
法人税等合計	403,364	521,333
当期純利益	893,193	1,875,435

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,641,277	23.1	9,956,625	22.5
労務費		2,088,603	5.0	2,279,901	5.2
外注費		20,665,563	49.5	21,522,399	48.7
経費		9,339,113	22.4	10,450,946	23.6
(うち人件費)		(6,040,672)	(14.5)	(6,276,510)	(14.2)
合計		41,734,557	100.0	44,209,873	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	232,201	20,800,000	5,223,390	27,124,067
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						893,193	893,193
固定資産圧縮積立金の積立				4,804		4,804	—
固定資産圧縮積立金の取崩				5,384		5,384	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	579	—	812,162	811,582
当期末残高	272,975	195,500	400,000	231,622	20,800,000	6,035,552	27,935,649

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	28,757,434	9,969,291	9,969,291	38,726,725
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		893,193			893,193
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			861,897	861,897	861,897
当期変動額合計	—	811,582	861,897	861,897	50,315
当期末残高	201,055	29,569,016	9,107,393	9,107,393	38,676,410

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	231,622	20,800,000	6,035,552	27,935,649
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						1,875,435	1,875,435
固定資産圧縮積立金の取崩				5,146		5,146	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,146	—	1,798,971	1,793,824
当期末残高	272,975	195,500	400,000	226,475	20,800,000	7,834,523	29,729,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	29,569,016	9,107,393	9,107,393	38,676,410
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		1,875,435			1,875,435
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,339,070	1,339,070	1,339,070
当期変動額合計	—	1,793,824	1,339,070	1,339,070	3,132,895
当期末残高	201,055	31,362,841	10,446,464	10,446,464	41,809,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3 ～ 50年

構築物..... 2 ～ 50年

機械装置..... 6 ～ 17年

車両運搬具..... 2 ～ 7年

工具器具備品... 2 ～ 20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、14,719,409千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」754,416千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,886,392千円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」2,131,976千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
完成工事未収入金	15,658,283千円	18,748,560千円
未成工事受入金	621,542千円	280,297千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
完成工事高	33,378,490千円	34,489,561千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	110,220千円	118,625千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械	177千円	92千円
車両運搬具	4千円	488千円
工具、器具及び備品	96千円	119千円
土地	8,667千円	—千円
計	8,946千円	700千円

4 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券	—千円	1,469,400千円
計	—千円	1,469,400千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
土地	—千円	4,936千円
計	—千円	4,936千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
建物・構築物	14,591千円	717千円
機械	—千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	357千円	98千円
撤去費用	48,602千円	15,689千円
計	63,551千円	16,505千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	345,851千円	326,749千円
工事損失引当金	289,216千円	206,117千円
未払事業税	35,565千円	43,310千円
未払社会保険料	50,053千円	47,556千円
退職給付引当金	1,233,458千円	1,314,269千円
資産除去債務	21,259千円	22,861千円
出資金評価損	12,879千円	13,522千円
貸倒引当金	8,737千円	5,026千円
その他	64,872千円	96,262千円
繰延税金資産小計	2,061,895千円	2,075,676千円
評価性引当額	68,627千円	73,755千円
繰延税金資産合計	1,993,267千円	2,001,921千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	102,127千円	99,858千円
資産除去費用	7,464千円	8,210千円
その他有価証券評価差額金	4,015,651千円	4,606,077千円
繰延税金負債合計	4,125,244千円	4,714,146千円
繰延税金負債の純額	2,131,976千円	2,712,224千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
法定実効税率	30.90%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58%	0.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89%	9.93%
住民税均等割額等	3.06%	1.66%
評価性引当額	0.81%	0.21%
所得拡大促進税制特別税額控除	2.17%	1.18%
その他	0.56%	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.11%	21.75%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,114,650
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	690,340
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	437,297
		名工建設(株)	342,230	391,853
		日本リーテック(株)	257,000	370,594
		日本電設工業(株)	130,680	275,081
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		大同信号(株)	122,200	69,898
		能美防災(株)	25,680	58,499
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		日本空港ビルディング(株)	10,000	40,650
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		コムシスホールディングス(株)	10,953	31,106
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		九州旅客鉄道(株)	7,000	23,170
		日本信号(株)	21,250	21,037
		関西国際空港土地保有(株)	480	16,721
		(株)東京エネシス	13,310	15,932
		京阪ホールディングス(株)	4,200	13,776
		(株)トーエネック	4,000	12,420
その他(17銘柄)	571,394	36,940		
計			2,888,989	4,065,575

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,309,453	134,194	43,736 (11,417)	7,399,911	4,040,156	176,756	3,359,755
構築物	553,409	10,087	2,619	560,877	430,051	19,968	130,825
機械及び装置	317,288	97,289	45,390	369,188	228,920	32,372	140,267
車両運搬具	200,731	11,789	3,899	208,621	184,657	14,189	23,963
工具、器具及び備品	2,274,761	264,595	35,779	2,503,576	2,101,031	226,501	402,545
土地	3,541,044	244,456	42,376 (19,440)	3,743,124	—	—	3,743,124
リース資産	51,163	4,470	5,896	49,737	25,740	8,795	23,996
建設仮勘定	64,991	189,136	62,723	191,404	—	—	191,404
有形固定資産計	14,312,843	956,020	242,422 (30,857)	15,026,442	7,010,558	478,584	8,015,883
無形固定資産							
借地権	—	—	—	18,292	—	—	18,292
ソフトウェア	—	—	—	613,837	269,031	106,022	344,806
その他	—	—	—	7,466	3,269	513	4,197
無形固定資産計	—	—	—	639,596	272,300	106,536	367,295
長期前払費用	18,025	88,271	1,258	105,037	23,331	21,122	81,706

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|--------------|-----------|
| 建物 | 新潟支社建設 | 115,186千円 |
| 工具、器具及び備品 | シンクライアント環境構築 | 139,581千円 |
| 土地 | 研修センター増設用地 | 244,456千円 |
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,423	2,443	14,504	2,160	19,201
完成工事補償引当金	23,611	24,328	—	23,611	24,328
工事損失引当金	935,976	667,045	935,976	—	667,045
賞与引当金	1,119,260	1,057,441	1,119,260	—	1,057,441

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額2,070千円及び債権の回収等による戻入額90千円であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(2007年 6 月27日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2017年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第72期中(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

2017年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年 6 月29日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 健一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 千鶴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年 6 月29日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 健一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 千鶴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。